

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(千円)	事業始期	事業終期
1	-	物価高騰重点支援臨時給付金支援事業(令和6年度非課税世帯分、定額減税不足額給付金) 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯等の給付対象世帯数、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数	127,720	R7.1	R8.3
2	中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	【物価高騰対応臨時交付金活用事業】中小企業高圧電力利用事業者電気料金支援事業(追加分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により電気料金の高騰を受け、厳しい経営状況にある市内事業者に対し、事業継続支援として使用電力量に応じた支援金を交付する。 ②市内に主たる事業所を有し、高圧電力を利用している中小企業者	15,735	R7.10	R8.1